

UN-HABITAT IN ASIA & THE PACIFIC



Issue #4 | 1 January 2026

LEADERSHIP MESSAGE

国連事務次長・ハビタット事務局長 アナクラウディア・ロスバッハ



Happy New Year to all.

これからの一年は、過去を振り返り、行動への決意を新たに重要な年です。

2025年、私たちは国連ハビタットの2026-2029年戦略計画の採択を見据え、住宅、土地、そして基本サービスへの重点的な取組の基盤を築きました。この計画は、SDG 11とニュー・アーバン・アジェンダ（NUA）に沿って、世界中で持続可能な都市開発を推進するための私たちの活動の指針となります。

2026年は、NUA実施の中間期にあたるとともに、SDG 11の世界中の進捗状況をレビューする年でもあります。国連総会では、2026年7月16日から17日にかけて、NUAに関するハイレベル会合を開催します。これまでの成果を総括するだけでなく、NUAの完全実施と2030年までの持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、今後10年間の行動を加速させる時です。

2026年5月17日から22日まで、アゼルバイジャンのパクー市で開催される第13回世界都市フォーラムで、皆様と交流できることを楽しみにしています。テーマは「世界規模での住宅推進：安全で強靱な都市とコミュニティ」です。今年もアジア太平洋地域を訪問し、ダイナミックな都市変革を直接見る機会を得ること、そして、すべての人々に適切な住まいを提供するため、また、持続可能な都市開発に向けた道筋について、パートナーと協働する機会が増えることを期待しています。

REGIONAL OFFICE FOR ASIA AND THE PACIFIC



Message from Regional Director

石垣和子本部長のメッセージ

Happy New Year to all!

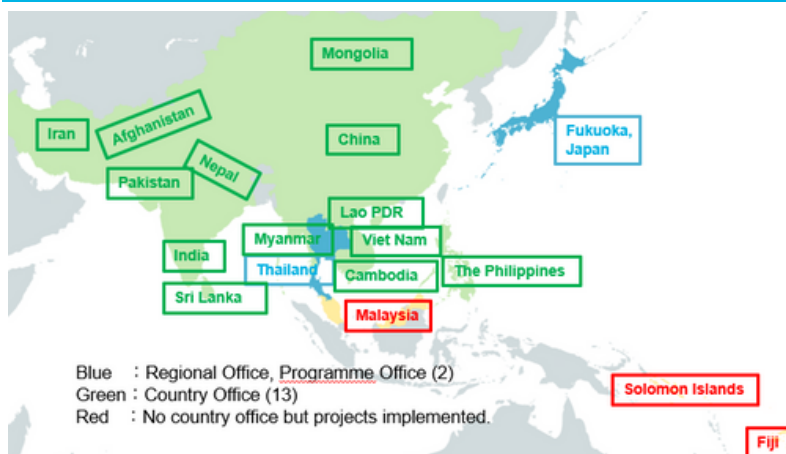
2025年も皆様のご支援に心より感謝申し上げます。

2026年は、新たな戦略計画2026-2029の実施を推進する必要があります。アジア太平洋地域は、スラムやインフォーマル居住区の拡大、頻発する災害、交通渋滞や大気汚染といった典型的な都市問題など、多くの課題を抱えています。しかし同時に、経済発展、デジタル・トランスフォーメーションの加速、気候変動への意識向上など、多くの機会も秘めています。

5月に開催される世界都市フォーラムに向けて、より多くのパートナーと連携し、アジア太平洋地域の人々、都市、そして国々を支援するための体制を強化してまいります。

2026年も引き続き、皆様の力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Presence in 15 countries



We appreciate support from the following countries/organizations

Adaptation Fund Board/ ASEAN/ ATOM Myanmar Ltd./ Beijing Chaoyang Environment Group Co. Ltd/ Beijing Future Science City Management Committee/ Botnar Foundation/ C Team/ CDHT/ CDRI/ China Centre for Urban Development, Government of China/ China/ Citizens Net for UN-Habitat Fukuoka (CNHF)/ Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ)/ Dinghai District/ District Collectorate, Jaipur, Government of Odisha/ FCD/ GCF/ IDF/ IFENG.com/ India/ IRAF/ ISoftStone Smart Technology Company Ltd. (ISSTECH)/ Japan/ Japan Habitat Association (JHA)/ JICA/ KOICA/ Luxembourg/ Nanjing Planning and Natural Resources Bureau/ Norwegian Retailer's Environment Fund (NREF)/ Malaysia/ Netherlands/ Raikela Iron Ore Mines, M/S Geetarani Mohanty/ Republic of Korea/ Shenzhen Institute of Building Research Co., Ltd/ Shuangjing Sub-district of Chaoyang District, Beijing/ TMF/ UK-PACT/ UNDP/ UN Peace and Development Trust Fund/ UNOPS/ USAID/ Wanxiang/ Weihai Municipality/ WLSP/ WPD/ Xinchao Media/ Xuzhou Housing and Urban & Rural Construction Bureau/ Xuzhou Urban Planning Bureau

Projects in Asia and the Pacific



インド - 若者の参画による公共空間の変革



Donor: Fondation Botnar

ヤング・ゲームチェンジャーズ・イニシアチブ (YGI) 事業において、国連ハビタットは、ジャトニの若者とともに、コミュニティの健康と福祉の促進に取り組んでいます。具体的には、都市ガバナンス、デジタルスキルの向上、そして包括的な公共空間の共同設計に若者を積極的に参加させることを目指しています。自治体やヤング・ゲームチェンジャーと共に、20の公共空間分析を実施しました。Kobo ToolboxとInhabit Placeというツールを用いて、300人以上のコミュニティ住民との対話・インタビューを実施しました。更に、建築家と共同で、より洗練されたサイトマスタープラン作成のための包括的なMinecraftモデルとプレゼンテーションビデオを設計しました。さらに、若者主導の参加型予算編成キャンペーンには2,000人以上の住民が参加し、公共空間において緊急改修すべき優先事項2件を特定しました。

「建築家と仕事をする中で、思いやりあるデザインがコミュニティ全体を形成する力を持っていることを実感しました。この経験により、都市計画を学び、皆にとってより健康的で誰も取り残さない空間づくりに貢献したいと思うようになりました。」

- ルパリ・ナヤック、21歳、ジャトニ・ヤング・ゲームチェンジャー

カンボジア - 沿岸域のインフォーマル居住地におけるレジリエンス構築

2021年以来、国連ハビタットとカンボジア持続可能な開発のための国家評議会は、適応基金 (Adaptation Fund) からの財政支援を受け、「カンボジア沿岸居住地における小規模な防災インフラ整備による気候変動適応」事業を実施しています。この事業により、ケップ州とプレア・シハヌーク州の沿岸居住地において、気候変動へのレジリエンスと適応力の強化に取り組んできました。具体的には、排水システム、水門、早期警報システム、気候変動に強靭な住居といった小規模インフラの復旧に加え、適応能力強化活動も実施しました。

2025年10月28日には、事業成果を祝し、国・地方自治体関係者、開発パートナー、そしてコミュニティの代表者90名と経験および教訓を共有しました。



Donor: Adaptation Fund

「私は20年以上、ヴィール・レン市場で果物を販売してきましたが、大雨の際には膝まで浸水する被害に遭っていました。そのため、販売場所を移転せざるを得なくなり、売上にも影響が出ました。しかし、排水システムが改修されたおかげで、今年は市場で浸水被害はありませんでした。」

- ヴィール・リン市場の販売員、プロム・タさん

アフガニスタン - 貧困都市部の生活環境の改善



Donor: Government of Japan

日本政府が国際協力機構 (JICA) を通じて資金提供する「都市部脆弱層の生活環境改善事業」は、2024年10月から2027年10月まで実施されます。

この事業は、カブールとヘラート州の脆弱なコミュニティに対し、保健センター、給水システム、道路といったコミュニティに不可欠なインフラの改修を行うとともに、キャッシュ・フォー・ワーク (Cash-for-Work) の機会や職業訓練プログラムを通じて生計支援を行います。この事業により、保健、水・衛生、生計セクター全体で10万人以上に支援がなされます。より安全で健康的、そしてより強靭な都市コミュニティの構築に貢献することを目指しています。

「数ヶ月ぶりに、近所の人に借金をすることなく、家族で十分な食料を確保できました。今、私は計り知れない安堵感と幸福感に満たされています。小麦粉、米、文房具、そして子どもたちの服を誇りとともに持ち帰りました。仕事と受け取った給料によって、私は希望と尊厳をもつようになり、勤勉さには依然として価値があるという信念を新たにしました。」

- カブール市在住の障害者であり、キャッシュ・フォー・ワークの参加者、ジャン・モハマドさん

Voices from Country Offices

フィリピン

フィリピンは、気候変動が主要な脆弱性要因の一つとなっていることから、2022年以降4年連続で世界リスク指数1位にランクされています。フィリピンでは、人口の50%以上が都市部に居住しており、増加する人口に対応できず、600万戸以上の住宅不足に直面しています。

国連ハビタットは2003年以来、中央政府、そして全国60以上の地方自治体やコミュニティと直接協力し、スラムの改善、災害・紛争後の住宅復興・再建、都市計画・設計、都市政策、気候変動対策、そして環境の持続可能性、特に海洋プラスチックゴミの削減に焦点を当て、グローバルな開発目標に対して地域レベルで取り組むことを推進しています。



UN-Habitat Philippines Team Photo

ネパール

2007年に設立された国連ハビタット ネパール事務所は、災害と気候変動へのレジリエンス、土地改革と管理、水と衛生、そして誰も取り残さない都市計画に地域レベルで取り組むことという4つの優先分野に取り組んでいます。

政策支援、能力開発、アドボカシー活動、実証事業を通じて、ネパール事務所は、国の政策と優先事項を地域での活動に反映させることを支援しています。具体的には、土地と住宅に関する権利強化、都市全体にわたる包摂的な衛生設備の拡大、ジェンダーに配慮した計画の主流化、そして地域における革新的な気候変動対策を通じたレジリエンスの構築などです。エビデンスに基づき、政府、学界、開発パートナー、そして市民社会と協力しながら、ネパール事務所は、人間中心のアプローチを採用し、コミュニティのエンパワーメントを図り、都市部の貧困層、女性、若者、障害者、土地を持たない世帯が安全で包摂的かつ持続可能な開発を実現できるよう支援しています。



UN-Habitat Nepal Team Photo

Regional and Country Events

Date	Location	Event
28-30 January 2026	Fukuoka Japan	UN-Habitat Asia-Pacific Strategic Meeting of Head of Country Offices
29 January 2026	Fukuoka Japan	The 4th Networking Seminar of Fukuoka Platform for Sustainable Cities in Asia the Pacific (Fukuoka – SUSCAP)
24-27 February 2026	Bangkok Thailand	The 13 th Asia-Pacific Forum on Sustainable Development (APFSD)
16-19 March 2026	Savannakhet Lao PDR	Official Handover of Citywide Water Supply Systems

学術フォーラム「世界の防災の未来：災害の経験をふまえたメガシティの防災力強化」（2025年12月9日） and アジア防災会議2025（2025年12月17日）

石垣本部長は、両フォーラムにおいて、都市と防災の専門家間の連携の重要性を強調しました。



中国・上海市と重慶市でのハイレベルイベント 2025年10月25-30日

石垣本部長は、上海市（2025年SDG都市世界会議）と重慶市（2025年世界都市デー中国記念式典）でのハイレベルイベントに参加し、SDGsとニュー・アーバン・アジェンダへの取組を加速させるために、国連ハビタット、中国住宅都市農村建設部（MoHURD）、地方自治体間の連携強化を呼びかけました。



国連ハビタット本部（ケニアナイロビ市）における執行委員会 2025年12月25-26日

執行委員会の議題「国連ハビタットの活動状況」において、石垣本部長は、フィリピンにおける国連ハビタットの活動について紹介しました。フィリピンでは、災害後の住宅再建、廃棄物管理や海洋プラスチックゴミ削減、州・市・コミュニティレベルなど様々なレベルでのSDGsの取組など、ハード面からソフト面まで幅広い活動が展開されています。



Voices from Japan Team - Actions with Japan

Partnership



2025年10月14日から16日にかけて、国連ハビタットは国連経済社会局（UN DESA）および豊田市と共催し、「国際首長フォーラム」を開催しました。フォーラム中、国連ハビタット福岡本部は「安全で強靱な住宅、都市、コミュニティ」をテーマにしたセッションを主催し、2026年5月にアゼルバイジャンのバクー市で開催予定の世界都市フォーラム（WUF13）に向けた道筋を示しました。

Partnership



国連ハビタット福岡本部は、2025年12月18日、福岡で「アジア・太平洋地域の『持続可能なまちづくり』のための福岡プラットフォーム（Fukuoka-SUSCAP）」第3回ネットワークセミナーを開催しました。同セミナーにおいて、国土交通省とは第8回国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（SPP）会合、JICAとは南アジア共創ネットワークセッションを共催し、180名以上が対面およびオンラインで参加しました。

Townscape



第16回アジア都市景観賞授賞式およびシンポジウムが2025年11月27日に香港で開催され、福岡、中国、韓国の学識経験者が出席しました。今年の受賞は、国連ハビタットのパートナー都市やバングラデシュ、インド、ヨルダン、フィリピンプロジェクトを含む、アジア6カ国・11地域が受賞しました。

Smart City



国連ハビタットは、2025年11月25日～26日に横浜市内で開催された第14回アジア・スマートシティ会議（ASCC）に参加しました。同会議では、「環境にやさしい循環型社会に向けて～サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルの推進、そしてGREEN×EXPO 2027へ～」をテーマに、環境に優しい循環型社会への移行加速が焦点となりました。アジア18カ国・オランダの59都市に加え、アジア開発銀行、世界銀行、国連開発計画（UNDP）、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、国連人間居住計画（UN-Habitat）など9つの国際機関が参加しました。

Waste Management



ウガンダの首都カンパラでは、NPO法人SWANfukuokaの技術指導のもと、福岡方式を活用した日本政府支援による廃棄物処理の緊急改善事業が実施されています。2025年12月、国連ハビタットのチームは、在ウガンダ日本大使館の佐々山大使とウガンダ政府カンバタ・カンパラ首都圏担当のカバンダ大臣をプロジェクト現場に迎えました。

Youth



国連ハビタット福岡本部と世界ハビタット・デー2025福岡実行委員は、「私の『家』、私の『まち』」をテーマに、第24回世界ハビタット・デー記念絵画コンクールを開催し、同コンクールに対してアジア太平洋地域9カ国から594点の応募がありました。2025年12月5-8日にかけて、福岡市において優秀作品展示会を開催し、参加した日本の受賞者への表彰式を行いました。

「アジア・太平洋地域の『持続可能なまちづくり』のためのプラットフォーム」

○ 福岡プラットフォーム第4回ネットワークセミナー

日時：1月29日（木）14:15-17:30 会場：アクロス福岡4F 国際会議場